

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2006年10月23日
信託期間	無期限
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。ファンダメンタル価値比割安性（バリュウ）を重視し、収益性・成長性を勘案したアクティブ運用を行います。組織運用による銘柄選定、業種別・規模別配分等を行います。T O P I X（配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
主要運用対象	大和住銀DC国内株式ファンド ・年金日本株式マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。 年金日本株式マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	大和住銀DC国内株式ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。 年金日本株式マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は、行いません。
分配方針	毎年1月27日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 *分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

## 運用報告書（全体版）

第14期

決算日 2020年1月27日

# 大和住銀 DC国内株式ファンド

## 受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「大和住銀DC国内株式ファンド」は、去る2020年1月27日に第14期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(ベンチマーク)	期中騰落率			
第10期(2016年1月27日)	円 10,428	円 0	% △0.3	ポイント 1,953.46	% 0.1	% 98.5	% —	百万円 6,739
第11期(2017年1月27日)	11,689	0	12.1	2,208.54	13.1	99.6	—	9,176
第12期(2018年1月29日)	14,735	0	26.1	2,737.50	24.0	99.6	—	13,488
第13期(2019年1月28日)	12,187	0	△17.3	2,314.51	△15.5	98.4	—	12,932
第14期(2020年1月27日)	14,001	0	14.9	2,597.26	12.2	99.4	—	15,863

東証株価指数（TOPIX（配当込み））は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物組入比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2019年1月28日	円 12,187	% —	ポイント 2,314.51	% —	% 98.4	% —
1月末	12,320	1.1	2,332.52	0.8	98.2	—
2月末	12,440	2.1	2,393.08	3.4	98.7	—
3月末	12,426	2.0	2,395.21	3.5	97.3	—
4月末	12,716	4.3	2,434.82	5.2	97.9	—
5月末	12,028	△1.3	2,275.96	△1.7	97.5	—
6月末	12,411	1.8	2,338.89	1.1	98.8	—
7月末	12,551	3.0	2,360.18	2.0	98.7	—
8月末	12,182	△0.0	2,280.58	△1.5	98.5	—
9月末	12,905	5.9	2,418.29	4.5	98.1	—
10月末	13,499	10.8	2,539.02	9.7	98.2	—
11月末	13,817	13.4	2,588.40	11.8	98.2	—
12月末	14,087	15.6	2,625.91	13.5	99.3	—
(期末)2020年1月27日	14,001	14.9	2,597.26	12.2	99.4	—

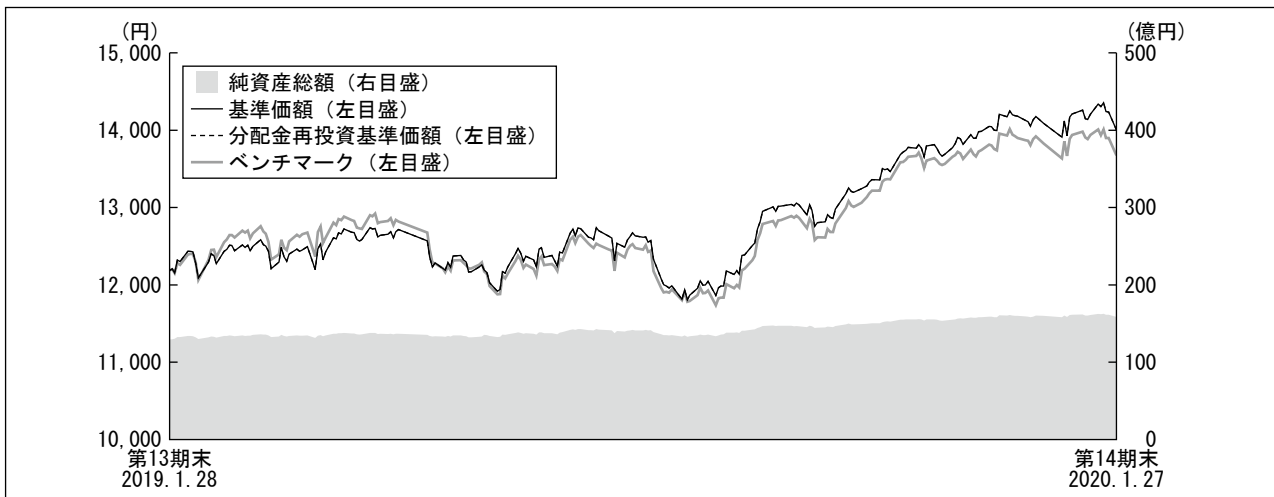
\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドのベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。

\*TOPIX（配当込み）は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第14期首：12,187円

第14期末：14,001円（既払分配金 0円）

騰落率：+14.9%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、年金日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資しました。

（上昇要因）

ROE（株主資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。また、親子上場の解消や、国内企業同士のM&A（企業の合併・買収）など、成長に向けた再編が数多く見られたことも上昇要因となりました。

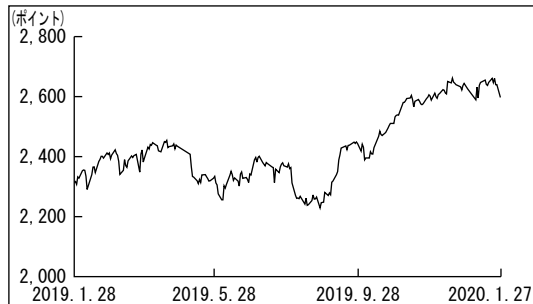
（下落要因）

米中の覇権争いといった地政学リスクの高まりなどが下落要因となりました。また、製造業を中心に減益となる企業が相次いだことも下落要因となりました。

## 【投資環境】

国内株式市場は、2019年1月から4月にかけてFRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の進展への期待から上昇しました。5月の連休明け後は、米国による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁などから、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月には、米中貿易問題が関税合戦となり、再び年初来安値水準に接近しました。9月以降は、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場も、日米貿易交渉の進展や高水準の自社株買いなどの需給改善などから上昇し、12月には日経平均株価が2万4,000円台を一時回復するなど、強い相場展開となりました。2020年1月に入ると、中国の新型コロナウイルス感染拡大への警戒などから、調整し、期末を迎えました。

TOPIX（配当込み）の推移



## 【ポートフォリオ】

### ■大和住銀DC国内株式ファンド

主要投資対象である年金日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は99.4%としました。

### ■年金日本株式マザーファンド

当期の騰落率は、+16.0%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、期初、割安な情報・通信業や卸売業などを市場対比オーバーウェイトにし、割高なサービス業や陸運業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中、アウトパフォームしたその他製品などのウェイトを引き下げました。一方、業績改善期待から電気機器や輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

### 組入上位業種

(2020年1月27日現在)

業種名	比率
1 電気機器	16.1%
2 情報・通信業	12.2%
3 輸送用機器	11.1%
4 建設業	6.8%
5 銀行業	6.7%
6 卸売業	6.1%
7 医薬品	4.8%
8 化学	4.4%
9 その他金融業	3.7%
10 機械	3.6%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額（分配金再投資ベース）の騰落率は+14.9%となり、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+12.2%を2.7%上回りました。

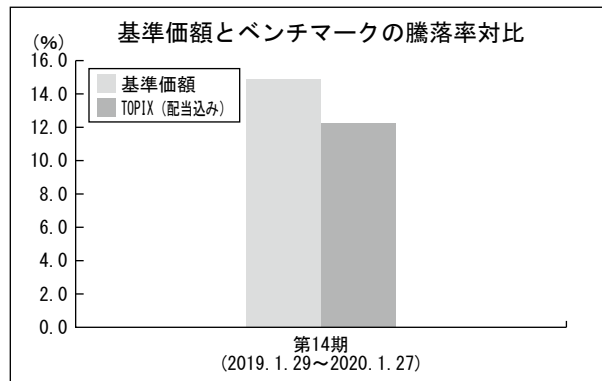
当ファンドの主要投資対象である年金日本株式マザーファンドにおける主な差異の要因は、以下の通りです。

（主なプラス要因）

銘柄選択では、好調な業績から電気機器（東京エレクトロン、日本電子など）のアウトパフォームがプラスに寄与しました。また、業種配分では、情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

銘柄選択では、業績が想定を下回った食料品（ニチレイ、宝ホールディングスなど）のアンダーパフォームがマイナスに作用しました。また、業種配分では、石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。



## 【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第14期	
	2019年1月29日 ~2020年1月27日	
当期分配金 (円)	0	
（対基準価額比率） (%)	0.00	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	8,680	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■大和住銀DC国内株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ投資することにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

### ■年金日本株式マザーファンド

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月29日～2020年1月27日		
	金額	比率	
信託報酬	132円	1.029%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,782円です。
(投信会社)	( 72)	(0.563)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	( 53)	(0.412)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 7)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	( 1)	(0.006)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 1)	(0.008)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	( 0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	133	1.044	

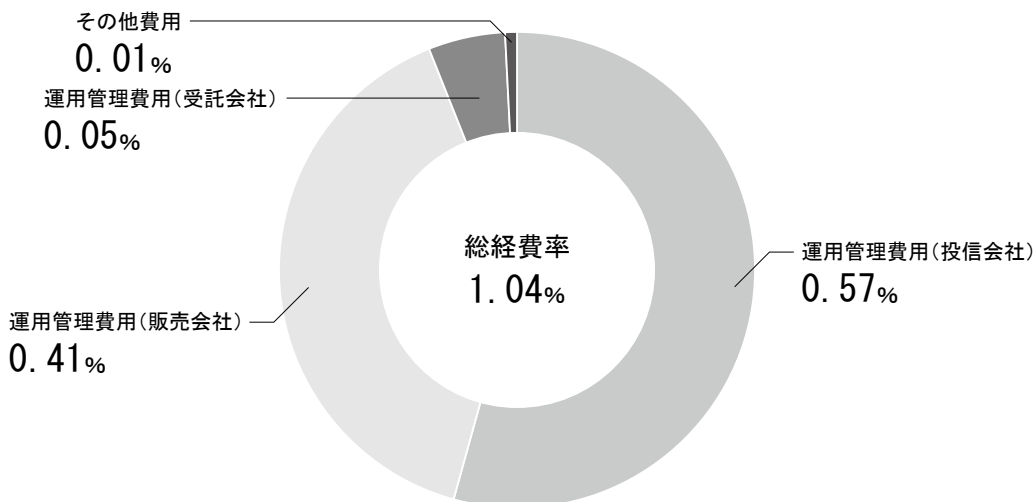
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.04%です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年1月29日から2020年1月27日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
年金日本株式マザーファンド	1,522,201	3,426,850	1,172,680	2,672,616

# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年1月29日から2020年1月27日まで)

項 目	当 期
	年金日本株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,706,473千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,951,154千円
(c) 売買高比率(a)/(b)	1.23

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 利害関係人との取引状況等 (2019年1月29日から2020年1月27日まで)

### ■利害関係人との取引状況

<大和住銀DC国内株式ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<年金日本株式マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 33,836	百万円 -	% -	百万円 37,870	百万円 308	% 0.8

\* 平均保有割合24.1%

\* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<大和住銀DC国内株式ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	836千円
うち利害関係人への支払額(B)	76千円
(B)/(A)	9.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。



# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 組入資産の明細

2020年1月27日現在

### ■親投資信託残高

	期首(前期末)	当	期	末
	口数	口数	口数	評価額
年金日本株式マザーファンド	千口 6,058,715	千口 6,408,236	千口 15,953,945	千円 15,953,945

\*年金日本株式マザーファンド全体の受益権口数は、25,032,831千口です。

## 投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項	目	当	期	末
		評価額	評価額	比率
年金日本株式マザーファンド		千円 15,953,945	千円 15,953,945	% 99.9
コール・ローン等、その他		11,459	11,459	0.1
投資信託財産総額		15,965,404	15,965,404	100.0

# 大和住銀DC国内株式ファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,965,404,686円
年金日本株式マザーファンド(評価額)	15,953,945,015
未 収 入 金	11,459,671
(B) 負 債	102,037,221
未 払 解 約 金	22,734,527
未 払 信 託 報 酬	78,117,783
そ の 他 未 払 費 用	1,184,911
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	15,863,367,465
元 本	11,330,049,904
次 期 繰 越 損 益 金	4,533,317,561
(D) 受 益 権 総 口 数	11,330,049,904口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	14,001円

\*元本状況

期首元本額	10,611,489,389円
期中追加設定元本額	2,687,512,662円
期中一部解約元本額	1,968,952,147円

## 損益の状況

自2019年1月29日  
至2020年1月27日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,059,263,313円
売 買 損 益	2,200,018,469
売 買 損 益	△ 140,755,156
(B) 信 託 報 酬 等	△ 148,433,314
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	1,910,829,999
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	782,633,831
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,839,853,731
(配 当 等 相 当 額)	( 6,661,802,467)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,821,948,736)
(F) 計 (C+D+E)	4,533,317,561
次 期 繰 越 損 益 金(F)	4,533,317,561
追 加 信 託 差 損 益 金	1,839,853,731
(配 当 等 相 当 額)	( 6,667,489,163)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△4,827,635,432)
分 配 準 備 積 立 金	3,167,843,330
繰 越 損 益 金	△ 474,379,500

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	321,616,751円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	6,667,489,163
(D) 分 配 準 備 積 立 金	2,846,226,579
分 配 可 能 額(A+B+C+D)	9,835,332,493
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	( 8,680.75)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	( 0)

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# 年金日本株式マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年1月27日

(第19期：2019年1月29日～2020年1月27日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	<ul style="list-style-type: none"><li>・ TOPIX（配当込み）をベンチマークとし、バリューストック・アプローチを基本としたアクティブ運用により中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。</li><li>・ デリバティブ取引は、価格変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</li></ul>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 外貨建資産への投資は、行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

# 年金日本株式マザーファンド

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
第15期 (2016年1月27日)	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第16期 (2017年1月27日)	17,853	0.7	1,953.46	0.1	97.9	—	66,398
第17期 (2018年1月29日)	20,180	13.0	2,208.54	13.1	99.0	—	60,909
第18期 (2019年1月28日)	25,692	27.3	2,737.50	24.0	99.1	—	70,417
第19期 (2020年1月27日)	21,467	△16.4	2,314.51	△15.5	97.8	—	59,457
第19期 (2020年1月27日)	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	—	62,322

東証株価指数 (TOPIX (配当込み)) は、株式会社東京証券取引所 (欄東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、欄東京証券取引所が有しています。

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式先物 組入比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首)2019年1月28日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,467	—	2,314.51	—	97.8	—
1月末	21,703	1.1	2,332.52	0.8	98.1	—
2月末	21,931	2.2	2,393.08	3.4	98.6	—
3月末	21,922	2.1	2,395.21	3.5	97.1	—
4月末	22,450	4.6	2,434.82	5.2	97.6	—
5月末	21,253	△1.0	2,275.96	△1.7	97.1	—
6月末	21,946	2.2	2,338.89	1.1	98.2	—
7月末	22,213	3.5	2,360.18	2.0	98.7	—
8月末	21,579	0.5	2,280.58	△1.5	98.3	—
9月末	22,875	6.6	2,418.29	4.5	97.9	—
10月末	23,947	11.6	2,539.02	9.7	97.9	—
11月末	24,530	14.3	2,588.40	11.8	97.9	—
12月末	25,029	16.6	2,625.91	13.5	98.8	—
(期末)2020年1月27日	24,896	16.0	2,597.26	12.2	98.9	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：21,467円  
 期末：24,896円  
 騰落率：+16.0%

### 【基準価額の主な変動要因】

（上昇要因）

ROE（株主資本利益率）に対する意識の向上と、それに伴う株主還元の拡大が上昇要因となりました。また、親子上場の解消や、日本企業同士のM&A（企業の合併・買収）など、成長に向けた再編が数多く見られたことも要因となりました。

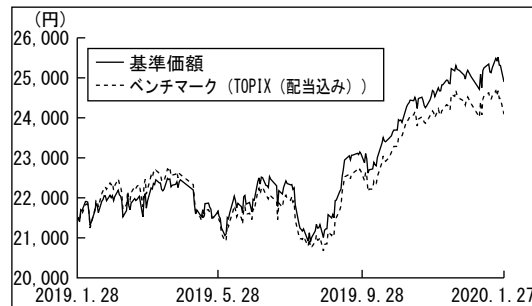
（下落要因）

米中の覇権争いといった地政学リスクの高まりなどが下落要因となりました。また、製造業を中心に減益となる企業が相次いだことも要因となりました。

### 【投資環境】

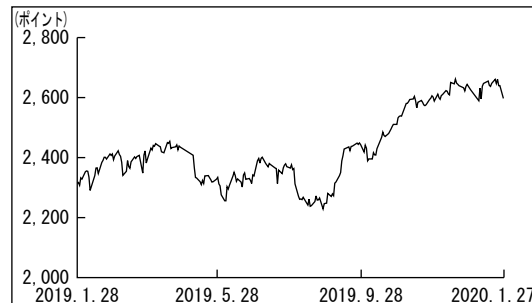
国内株式市場は、2019年1月から4月にかけて、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融緩和と米中貿易交渉の進展への期待から上昇しました。5月の連休明け後は、米国による対中追加関税の賦課や中国通信機器大手への制裁などから、年初来安値水準近くまで下落しました。6月後半に米中貿易交渉の再開や、米国による中国通信機器大手への制裁の一部解除が発表されたため、7月前半まで再び戻り歩調を強めました。8月には、米中貿易問題が関税合戦となり、再び年初来安値水準に接近しました。9月以降は、米中貿易交渉の再開発表などを受けて、世界的に株価は急反発しました。国内株式市場も、日米貿易交渉の進展や高水準の自社株買いなどの需給改善などから上昇し、12月には日経平均株価が2万4,000円台を一時回復するなど、強い相場展開となりました。2020年1月に入ると、中国の新型コロナウイルス感染拡大への警戒などから、調整し、期末を迎えました。

基準価額の推移



\*ベンチマーク (TOPIX (配当込み)) は、期首の基準価額を基準に指数化しております。

TOPIX (配当込み) の推移



## 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+16.0%となりました。

当ファンドは、中長期的な観点からのファンダメンタル分析により、割安な銘柄を選定し、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行いました。業種別配分においては、期初、割安な情報・通信業や卸売業などを市場対比オーバーウェイトにし、割高なサービス業や陸運業などを市場対比アンダーウェイトにしました。期中、アウトパフォームしたその他製品などのウェイトを引き下げました。一方、業績改善期待から電気機器や輸送用機器などのウェイトを引き上げました。

### 組入上位業種

(2020年1月27日現在)

業種名	比率
1 電気機器	16.1%
2 情報・通信業	12.2%
3 輸送用機器	11.1%
4 建設業	6.8%
5 銀行業	6.7%
6 卸売業	6.1%
7 医薬品	4.8%
8 化学	4.4%
9 その他金融業	3.7%
10 機械	3.6%

\*純資産総額に対する評価額の割合

## 【ベンチマークとの差異】

基準価額の騰落率は、ベンチマークであるTOPIX（配当込み）の騰落率+12.2%を3.8%上回りました。

(主なプラス要因)

銘柄選択では、好調な業績から電気機器（東京エレクトロン、日本電子など）のアウトパフォームがプラスに寄与しました。また、業種配分では、情報・通信業のオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

銘柄選択では、業績が想定を下回った食料品（ニチレイ、宝ホールディングスなど）のアンダーパフォームがマイナスに作用しました。また、業種配分では、石油・石炭製品のオーバーウェイトがマイナスに作用しました。

## 今後の運用方針

設定来、一貫して、ボトムアップの銘柄調査を重視したバリュー運用スタイルを維持しました。

今後も引き続き、個別企業の調査情報を重視し、業績の動向や市場環境を勘案しながら、より割安な銘柄にシフトし、パフォーマンスの向上を目指します。

# 年金日本株式マザーファンド

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年1月29日～2020年1月27日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.006% (0.006)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	1	0.006	
期中の平均基準価額は22,615円です。			

\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

### ■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 15,381,200 (683,200)	千円 33,836,196 (683,200)	株 16,317,600	千円 37,870,276

\* 金額は受渡し代金

\* ( ) 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年1月29日から2020年1月27日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	71,706,473千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	57,951,154千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.23

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# 年金日本株式マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	322.7	2,257,296	6,995	バンダイナムコホールディングス	288.5	1,613,799	5,593
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,984.3	1,631,096	546	日本たばこ産業	619.9	1,611,118	2,598
ソフトバンクグループ	164.8	1,305,785	7,923	オリックス	961.1	1,585,252	1,649
日立製作所	283.1	1,150,921	4,065	ソフトバンクグループ	295.7	1,520,615	5,142
第一生命ホールディングス	697.7	1,132,062	1,622	信越化学工業	134.9	1,511,192	11,202
信越化学工業	111.3	1,083,975	9,739	住友商事	762	1,227,522	1,610
武田薬品工業	272.8	1,040,759	3,815	武田薬品工業	262.6	1,165,540	4,438
オリックス	605.1	1,040,463	1,719	KDDI	441.5	1,146,292	2,596
バンダイナムコホールディングス	181.4	906,876	4,999	任天堂	27.5	1,091,102	39,676
東京エレクトロン	49.3	893,092	18,115	三井不動産	397	1,078,774	2,717

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2019年1月29日から2020年1月27日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株式	百万円 33,836	百万円 -	% -	百万円 37,870	百万円 308	% 0.8

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当	期
売買委託手数料総額(A)		3,387千円
うち利害関係人への支払額(B)		303千円
(B)/(A)		9.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。



組入資産の明細

2020年1月27日現在

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (一)</b>			
国際石油開発帝石	106.3	—	—
<b>建設業 (6.9%)</b>			
コムシスホールディングス	228.3	133.9	423,793
大成建設	95.1	295.1	1,324,999
鹿島建設	213.1	224.8	319,665
NIPPON	780.2	729.7	1,988,432
大和ハウス工業	275	58	202,710
<b>食料品 (2.8%)</b>			
明治ホールディングス	—	38.1	297,942
サッポロホールディングス	7.1	—	—
宝ホールディングス	—	523	512,540
日清オイリオグループ	36.8	58.1	214,970
ニチレイ	332.2	278.8	726,274
日本たばこ産業	619.2	—	—
<b>繊維製品 (1.3%)</b>			
日本毛織	27.9	104.7	111,924
帝人	85.6	—	—
セーレン	420.1	470.6	661,193
<b>化学 (4.4%)</b>			
クラレ	212.3	—	—
昭和電工	46.1	—	—
東ソー	—	240.3	384,960
信越化学工業	75.5	51.9	643,300
ダイセル	638.6	711.8	735,289
積水化学工業	262.1	251.1	472,570
ADEKA	475.7	295.9	480,541
<b>医薬品 (4.9%)</b>			
協和キリン	—	135.6	359,746
武田薬品工業	148.8	159	683,223
塩野義製薬	—	48.2	322,506
日本新薬	144.1	127.8	1,265,220
小野薬品工業	—	145.4	374,477
大塚ホールディングス	170.4	—	—
<b>石油・石炭製品 (2.7%)</b>			
JXTGホールディングス	2,283.7	2,696.1	1,293,588
コスモエネルギーホールディングス	—	165.2	366,744
<b>ゴム製品 (一)</b>			
TOYO TIRE	54.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>ガラス・土石製品 (一)</b>			
ニチアス	54.9	—	—
<b>鉄鋼 (0.7%)</b>			
ジェイエフイーホールディングス	—	309.2	426,696
<b>非鉄金属 (0.4%)</b>			
住友金属鉱山	64.8	60.9	194,514
リョービ	—	22.3	40,429
<b>機械 (3.7%)</b>			
ディスコ	9.8	11.9	317,968
小松製作所	191.2	114.5	293,921
クボタ	—	445.2	774,870
澁谷工業	26.2	24.7	76,817
ダイキン工業	46.1	51.4	811,092
<b>電気機器 (16.3%)</b>			
日立製作所	366.6	402.2	1,786,974
富士電機	—	125.2	420,672
日本電気	45.5	—	—
ソニー	430.5	415.3	3,266,334
TDK	96.9	145.9	1,813,537
日本電子	261	272.1	1,019,014
ローム	16.9	—	—
太陽誘電	66.6	—	—
村田製作所	31.6	—	—
東京エレクトロン	24.1	71	1,738,790
<b>輸送用機器 (11.3%)</b>			
豊田自動織機	433.5	442.9	2,781,412
デンソー	191.1	57.1	265,572
トヨタ自動車	88.6	258.1	2,000,791
日野自動車	543.7	631.7	677,182
太平洋工業	593.3	569	803,428
アイシン精機	—	58.6	217,699
本田技研工業	—	65.6	190,928
<b>精密機器 (1.4%)</b>			
島津製作所	114.6	77.8	248,960
H O Y A	79	57.2	629,772
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	222.9	115.8	742,162
パイロットコーポレーション	59.1	—	—
任天堂	17	—	—

# 年金日本株式マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (1.6%)</b>			
九州電力	243	—	—
沖縄電力	328.3	323.1	650,723
東京瓦斯	—	148.5	365,310
<b>陸運業 (2.0%)</b>			
東海旅客鉄道	—	36.7	803,546
西武ホールディングス	405.4	256.1	433,833
SGホールディングス	114.7	—	—
<b>空運業 (1.5%)</b>			
日本航空	309.5	291.7	914,187
<b>情報・通信業 (12.4%)</b>			
フューチャー	63.1	71.9	142,577
伊藤忠テクノソリューションズ	56.1	—	—
東映アニメーション	24	25.1	135,038
日本ユニシス	727.8	717.2	2,406,206
日本電信電話	432.3	959.3	2,682,682
KDDI	441.5	—	—
東映	96.7	88.6	1,349,378
ソフトバンクグループ	119.8	198.2	906,765
<b>卸売業 (6.2%)</b>			
伊藤忠商事	72.3	251.1	655,371
豊田通商	—	33.2	127,654
兼松	275.3	—	—
三井物産	564.7	373.5	730,939
日立ハイテクノロジーズ	41	35.9	281,456
住友商事	705.1	—	—
三菱商事	762.1	710.6	2,023,433
<b>小売業 (2.0%)</b>			
エディオン	245.1	—	—
ビックカメラ	44.8	—	—
J.フロントリテイリング	—	179.4	244,701
マツモトキヨシホールディングス	64	56.3	240,682
セブン&アイ・ホールディングス	18.3	—	—
良品計画	—	64.2	121,530
ユナイテッドアローズ	44	92	269,100
ケーズホールディングス	544.6	253.7	339,196
ペルーナ	36.5	—	—
<b>銀行業 (6.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,112.9	6,610.5	3,744,848
三井住友トラスト・ホールディングス	46.3	—	—
千葉銀行	473.7	—	—
七十七銀行	—	36.9	60,700
北國銀行	45.9	85.2	269,658

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
琉球銀行	47	86.2	91,975
<b>証券・商品先物取引業 (0.3%)</b>			
SBIホールディングス	—	76.2	182,499
岩井コスモホールディングス	118.9	—	—
<b>保険業 (1.2%)</b>			
第一生命ホールディングス	—	457.8	757,201
T&Dホールディングス	378.2	—	—
<b>その他金融業 (3.8%)</b>			
東京センチュリー	91.4	101.7	572,571
オリックス	1,291.5	935.5	1,747,514
<b>不動産業 (3.1%)</b>			
東急不動産ホールディングス	568.8	—	—
三井不動産	688.1	336	960,456
三菱地所	335.3	—	—
東京建物	145.7	527.9	925,936
<b>サービス業 (1.3%)</b>			
ルネサンス	70.9	95.7	164,412
ディー・エヌ・エー	—	149.4	269,667
日本郵政	—	341.6	343,649
<b>合計</b>	千株	千株	千円
	株数、金額	28,008.8	27,755.6
	銘柄数<比率>	89銘柄	81銘柄
			<98.9%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

# 年金日本株式マザーファンド

## 投資信託財産の構成

2020年1月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	61,621,555	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	862,479	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	62,484,034	100.0

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年1月27日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	62,484,034,776円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	709,582,995
株 式(評価額)	61,621,555,580
未 収 入 金	130,278,401
未 収 配 当 金	22,617,800
(B) 負 債	161,972,527
未 払 金	111,643,869
未 払 解 約 金	50,328,658
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	62,322,062,249
元 本	25,032,831,551
次 期 繰 越 損 益 金	37,289,230,698
(D) 受 益 権 総 口 数	25,032,831,551口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	24,896円

\* 元本状況

期首元本額	27,697,243,299円
期中追加設定元本額	3,135,745,233円
期中一部解約元本額	5,800,156,981円
* 元本の内訳	
大和住銀DC日本株式ファンド	8,519,094,812円
大和住銀DC年金設計ファンド30	355,743,308円
大和住銀DC年金設計ファンド50	1,103,335,536円
大和住銀DC年金設計ファンド70	1,428,788,982円
大和住銀DC国内株式ファンド	6,408,236,269円
大和住銀年金専用日本株式F-1 (適格機関投資家限定)	5,950,558,147円
大和住銀日本株式ファンドVA (適格機関投資家限定)	1,073,661,945円
大和住銀年金設計ファンド30VA (適格機関投資家専用)	1,529,188円
大和住銀年金設計ファンド50VA (適格機関投資家専用)	13,671,044円
大和住銀年金設計ファンド70VA (適格機関投資家専用)	7,302,381円
大和住銀バランスファンド60 (適格機関投資家限定)	169,380,870円
大和住銀世界資産バランスVA (適格機関投資家限定)	1,529,069円

## 損益の状況

自2019年1月29日  
至2020年1月27日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,437,489,083円
受 取 配 当 金	1,435,520,000
受 取 利 息	11,168
そ の 他 収 益	2,550,410
支 払 利 息	△ 592,495
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,493,164,859
売 買 益	10,367,894,013
売 買 損	△ 2,874,729,154
(C) そ の 他 費 用	△ 13,736
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	8,930,640,206
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	31,760,406,640
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,345,289,513
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,943,473,365
(H) 次 期 繰 越 損 益 金(H)	37,289,230,698

\* 有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。  
 \* 解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。  
 \* 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。